

- ▶ 企業景況感は持ち直し、景気の底打ちは確認されたが、戻りは鈍く、先行きには慎重さも
- ▶ 全体の設備投資は昨年度比減少計画だが、IT関連投資の意欲は底堅い
- ▶ 雇用の過剰感や資金繰り判断の更なる悪化は回避、引き続き有効な対策の確実な実行が望まれる

企業景況感は反発したが、戻り鈍く、先行きに慎重さ

日銀短観9月調査によれば、企業の景況感を問う業況判断DIは足元を示す「最近」で改善しました。大企業・製造業は6月調査比7ポイント改善の▲27となりました。改善は2017年12月調査以来です。大企業・非製造業も5ポイント改善し、▲12となりました（図表1）。業種別DIを見ると、製造業では、国内外の経済活動再開を受けて、大きく落ち込んでいた「自動車」をはじめ加工業種で改善がみられました。非製造業は、Go To トラベル事業や特別定額給付金などを背景に「小売」、対個人や宿泊・飲食などのサービスが改善しました。

企業の景況感は足元持ち直し、景気の底打ちが確認されましたが、業況判断DIの水準は緊急事態宣言発出前を大きく下回っています。「先行き」は、大企業の製造業は改善が続き、非製造業はほぼ横ばいの見通しが示されています（図表1）。感染拡大抑制下の経済活動には不透明感が強く、非製造業は先行きを慎重にみていることがうかがえます。

設備全体の投資計画は下方修正だが、IT投資は底堅い

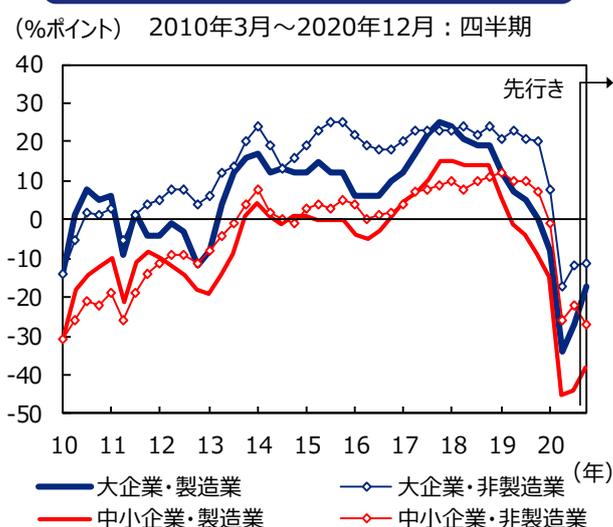
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の2020年度計画は下方修正が続き、9月調査は前年度比▲0.9%（全規模・全産業ベース）と、前年度比減少計画となりました（図表2）。ただ、内訳を見ると、ソフトウェア投資は上方修正され、テレワーク等への対応や省力化などのIT関連投資に対する意欲は根強いものが感じられます。

今後の注目点

感染拡大抑制下の経済活動で企業収益の縮小が続く中、企業の雇用や設備に対する過剰感、資金繰りの状況などは、景気回復の持続性をみる上で重要です。雇用や設備の過剰感は6月調査時に大きく高まりましたが、事業や雇用を継続するための企業支援策等が盛り込まれた政府の景気対策もあり、9月調査では更なる悪化は回避されました。資金繰り判断も一段の悪化はみられませんでした。9月には、アベノミクスを継承しつつ、規制改革推進を掲げる菅政権が誕生しましたが、当面は感染抑制策と経済活動共存の長期化に備え、有効な対策の確実な実行が望まれます。（調査グループ 飯塚祐子 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日銀短観 業況判断DI



(注) 業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの
2018年3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース
出所：NEEDS-FinancialQUEST、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀短観 設備投資額
(全規模・全産業)

	2019年度	2020年度計画		
	実績	3月調査	6月調査	9月調査
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 【前年度比、%】	1.6	1.2	0.9	-0.9
ソフトウェア投資額	10.3	2.6	4.8	6.4
研究開発投資額	1.5	0.9	1.3	-0.5

(注) 除く土地投資額
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。